

平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月10日

上場会社名 株式会社 ヤギ  
 コード番号 7460  
 (URL <http://www.yaginet.co.jp>)

上場取引所 ㈱大阪証券取引所  
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 八木 秀夫

問合せ先責任者 役職名 経営企画室長 氏名 南 秀幸

TEL (06) 6266-7934

決算取締役会開催日 平成18年5月10日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月30日

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	109,320	△3.5	2,033	△2.0	2,065	1.1
17年3月期	113,326	0.3	2,075	1.2	2,043	23.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年3月期	869	△29.3	96	62	—	—	5.5	3.9	1.9
17年3月期	1,229	52.0	130	28	—	—	8.5	3.8	1.8

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 8,400,517株 17年3月期 8,963,903株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	20	00	0	00	168	20.7	1.0
17年3月期	20	00	0	00	168	15.4	1.2

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	53,112	17,504	33.0	2,076	96
17年3月期	51,803	14,381	27.8	1,704	60

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 8,400,393株 17年3月期 8,400,706株

②期末自己株式数 18年3月期 2,167,607株 17年3月期 2,167,294株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	54,000	768	446	0	00	—	—
通期	110,000	1,700	980	—	—	20	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 116円66銭

※ 上記に記載した予想数値は、種々の前提に基づいたものであり、記録された将来の予測数値を確約したり、保証するものではありません。

## 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		3,122,863		1,975,404		
2. 受取手形	※6	15,110,966		12,990,684		
3. 売掛金	※6	18,263,803		18,717,871		
4. 有価証券		9,998		—		
5. 商品		4,920,466		5,227,632		
6. 前渡金		44,977		36,005		
7. 前払費用		22,695		10,256		
8. 繰延税金資産		628,545		543,436		
9. その他		462,033		500,059		
10. 貸倒引当金		△654,907		△370,664		
流動資産合計		41,931,443	80.9	39,630,686	74.6	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		2,611,925		2,613,906		
減価償却累計額		1,216,971	1,394,953	1,288,059	1,325,847	
2. 構築物		57,436		57,436		
減価償却累計額		49,908	7,527	50,727	6,708	
3. 車両運搬具		58,383		59,086		
減価償却累計額		32,915	25,468	33,340	25,745	
4. 器具及び備品		458,986		484,998		
減価償却累計額		385,800	73,186	405,027	79,970	
5. 土地			1,159,257		592,938	
有形固定資産合計			2,660,392		2,031,210	3.8
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			4,197		6,051	
2. 電話加入権			14,106		14,106	
無形固定資産合計			18,303		20,157	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		5,683,679		10,042,202	
2. 関係会社株式		659,322		659,322	
3. 出資金		22,499		22,499	
4. 関係会社出資金		156,841		176,841	
5. 長期貸付金		2,000		2,000	
6. 従業員長期貸付金		44,498		43,345	
7. 関係会社長期貸付金		309,600		198,800	
8. 固定化債権	※1	409,530		372,542	
9. 長期前払費用		4,235		1,937	
10. 差入保証金		168,368		152,561	
11. その他		192,631		193,267	
12. 貸倒引当金		△459,607		△435,248	
投資その他の資産合計		7,193,599	13.9	11,430,071	21.5
固定資産合計		9,872,295	19.1	13,481,439	25.4
資産合計		51,803,738	100.0	53,112,125	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		6,598,230		6,009,346	
2. 買掛金		12,777,477		13,365,052	
3. 短期借入金		10,900,000		7,400,000	
4. 未払金		2,597,605		2,899,128	
5. 未払費用		144,368		91,509	
6. 未払法人税等		630,476		356,000	
7. 前受金		48,088		36,475	
8. 預り金		73,746		59,841	
9. 前受収益		1,230		1,379	
10. 賞与引当金		430,000		440,000	
11. その他		113,160		55,227	
流動負債合計		34,314,383	66.2	30,713,961	57.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 繰延税金負債			1,044,364		2,798,697
2. 退職給付引当金			791,518		783,169
3. 役員退職慰労引当金			425,000		368,100
4. 預り保証金			847,133		943,403
5. その他			6		—
固定負債合計			3,108,022	6.0	4,893,370
負債合計			37,422,406	72.2	35,607,331
(資本の部)					
I 資本金	※2		1,088,000	2.1	1,088,000
II 資本剰余金					
(1) 資本準備金		805,188		805,188	
資本剰余金合計			805,188	1.5	805,188
III 利益剰余金					
(1) 利益準備金		272,000		272,000	
(2) 任意積立金					
1. 配当準備積立金		520,000		520,000	
2. 建物圧縮積立金		122,729		116,838	
3. 別途積立金		8,850,000		9,650,000	
(3) 当期末処分利益		2,092,741		1,938,260	
利益剰余金合計			11,857,471	22.9	12,497,098
IV その他有価証券評価差額金			2,257,470	4.4	4,741,734
V 自己株式	※3		△1,626,798	△3.1	△1,627,227
資本合計			14,381,332	27.8	17,504,794
負債・資本合計			51,803,738	100.0	53,112,125

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			113,326,886	100.0		109,320,441	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		5,387,455			4,920,466		
2. 当期商品仕入高		102,241,459			98,832,735		
合計		107,628,914			103,753,201		
3. 商品期末たな卸高	※1	4,920,466	102,708,448	90.6	5,227,632	98,525,569	90.1
売上総利益			10,618,437	9.4		10,794,872	9.9
III 販売費及び一般管理費							
1. 保管料		313,029			392,661		
2. 運賃		1,147,306			1,186,608		
3. 販売手数料		1,365,625			1,458,534		
4. 従業員給与		2,058,126			2,075,376		
5. 従業員賞与		409,658			403,637		
6. 賞与引当金繰入額		430,000			440,000		
7. 法定福利費		383,179			392,492		
8. 退職給付費用		223,489			226,513		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		52,950			50,600		
10. 減価償却費		109,171			100,084		
11. 賃借料		414,663			398,028		
12. その他		1,636,055	8,543,256	7.6	1,637,181	8,761,718	8.0
営業利益			2,075,180	1.8		2,033,154	1.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		22,735			21,427		
2. 受取配当金		52,558			61,221		
3. 為替差益		52,072			157,974		
4. その他		26,255	153,621	0.1	24,546	265,170	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		111,883			84,804		
2. 売上割引		65,162			122,978		
3. その他		8,599	185,645	0.1	25,470	233,253	0.2
経常利益			2,043,156	1.8		2,065,071	1.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		192,739			303,420		
2. 固定資産売却益	※2	—	192,739	0.2	45,220	348,641	0.3
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	127,093			—		
2. 減損損失	※4	—	127,093	0.1	556,615	556,615	0.5
税引前当期純利益			2,108,802	1.9		1,857,097	1.7
法人税、住民税及び事業税		1,067,624			874,865		
法人税等調整額		△188,127	879,497	0.8	113,090	987,955	0.9
当期純利益			1,229,304	1.1		869,141	0.8
前期繰越利益			863,437			1,069,118	
当期末処分利益			2,092,741			1,938,260	

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度		当事業年度	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			2,092,741		1,938,260
II 任意積立金取崩額					
建物圧縮積立金取崩額		5,891	5,891	5,608	5,608
合計			2,098,632		1,943,868
III 利益処分額					
1. 配当金		168,014		168,008	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		61,500 (3,800)		57,500 (-)	
3. 別途積立金		800,000	1,029,514	650,000	875,508
IV 次期繰越利益			1,069,118		1,068,359

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 先入先出法による低価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物（附属設備を含む）3～50年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当期期間対応額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価 振当処理している為替予約については有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これにより、税引前当期純利益は556,615千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>前期まで区分掲記しておりました仕入割引(当期12,143千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																
<p>※1 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。 このうち、担保処分等による回収見込額は31,011千円であります。</p>	<p>※1 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。 このうち、担保処分等による回収見込額は7,250千円であります。</p>																
<p>※2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">45,568,000株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発行済株式の総数</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,568,000株</td> </tr> </table>	普通株式	45,568,000株	発行済株式の総数		普通株式	10,568,000株	<p>※2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">45,568,000株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発行済株式の総数</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,568,000株</td> </tr> </table>	普通株式	45,568,000株	発行済株式の総数		普通株式	10,568,000株				
普通株式	45,568,000株																
発行済株式の総数																	
普通株式	10,568,000株																
普通株式	45,568,000株																
発行済株式の総数																	
普通株式	10,568,000株																
<p>※3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,167,294株</td> </tr> </table>	普通株式	2,167,294株	<p>※3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,167,607株</td> </tr> </table>	普通株式	2,167,607株												
普通株式	2,167,294株																
普通株式	2,167,607株																
<p>4 偶発債務 保証債務</p> <p>(イ) 関係会社の銀行借入に対する保証 譜洛革時(上海)貿易有限公司 415,821千円</p> <p>(ロ) 海外現地法人のL/C開設等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヤギ香港リミテッド</td> <td style="text-align: right;">979,658千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">タイ・ワイ・ジー・ ティーリミテッド</td> <td style="text-align: right;">27,138千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,422,617千円</td> </tr> </table>	ヤギ香港リミテッド	979,658千円	タイ・ワイ・ジー・ ティーリミテッド	27,138千円	合計	1,422,617千円	<p>4 偶発債務 保証債務</p> <p>関係会社の銀行借入及びL/C開設等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">八木貿易(深圳)有限公司</td> <td style="text-align: right;">11,518千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">譜洛革時(上海)貿易有限公司</td> <td style="text-align: right;">335,932千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヤギ香港リミテッド</td> <td style="text-align: right;">623,433千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">タイ・ワイ・ジー・ティーリミ テッド</td> <td style="text-align: right;">41,390千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,012,275千円</td> </tr> </table>	八木貿易(深圳)有限公司	11,518千円	譜洛革時(上海)貿易有限公司	335,932千円	ヤギ香港リミテッド	623,433千円	タイ・ワイ・ジー・ティーリミ テッド	41,390千円	合計	1,012,275千円
ヤギ香港リミテッド	979,658千円																
タイ・ワイ・ジー・ ティーリミテッド	27,138千円																
合計	1,422,617千円																
八木貿易(深圳)有限公司	11,518千円																
譜洛革時(上海)貿易有限公司	335,932千円																
ヤギ香港リミテッド	623,433千円																
タイ・ワイ・ジー・ティーリミ テッド	41,390千円																
合計	1,012,275千円																
<p>5 資産につき時価を付した場合に増加した貸借対照表上の純資産額</p> <p style="text-align: right;">2,251,863千円</p>	<p>5 資産につき時価を付した場合に増加した貸借対照表上の純資産額</p> <p style="text-align: right;">4,739,939千円</p>																
<p>※6 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,363千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">751,738千円</td> </tr> </table>	受取手形	4,363千円	売掛金	751,738千円	<p>※6 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">746千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">762,123千円</td> </tr> </table>	受取手形	746千円	売掛金	762,123千円								
受取手形	4,363千円																
売掛金	751,738千円																
受取手形	746千円																
売掛金	762,123千円																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
※1 商品期末たな卸高は、低価法による評価損計上額 8,685千円控除後の金額によって計上しております。	※1 商品期末たな卸高は、低価法による評価損計上額 1,988千円控除後の金額によって計上しております。																		
※2 _____	※2 固定資産売却益の内訳 土地 45,220千円																		
※3 固定資産売却損の内訳 土地（関係会社との取引によるもの） 127,093千円	※3 _____																		
※4 _____	<p>※4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都墨田区</td> <td style="text-align: center;">賃貸用駐車場</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">山梨県西八代郡</td> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府枚方市</td> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">滋賀県滋賀郡</td> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県宝塚市</td> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業拠点別に資産のグルーピングを行っており、賃貸用不動産及び遊休地については、それぞれ物件毎にグルーピングしております。</p> <p>予想し得ないほど不動産価格の下落が続いてきたこと及び遊休地について当面使用見込がないこと等により、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として556,615千円計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としました。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を5.0%で割り引いて算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	東京都墨田区	賃貸用駐車場	土地	山梨県西八代郡	遊休地	土地	大阪府枚方市	遊休地	土地	滋賀県滋賀郡	遊休地	土地	兵庫県宝塚市	遊休地	土地
場 所	用 途	種 類																	
東京都墨田区	賃貸用駐車場	土地																	
山梨県西八代郡	遊休地	土地																	
大阪府枚方市	遊休地	土地																	
滋賀県滋賀郡	遊休地	土地																	
兵庫県宝塚市	遊休地	土地																	

① リース取引

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,617</td> <td style="text-align: right;">3,239</td> <td style="text-align: right;">378</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,696</td> <td style="text-align: right;">5,949</td> <td style="text-align: right;">3,747</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,314</td> <td style="text-align: right;">9,188</td> <td style="text-align: right;">4,125</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,617	3,239	378	器具及び備品	9,696	5,949	3,747	合計	13,314	9,188	4,125				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">420</td> <td style="text-align: right;">402</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,296</td> <td style="text-align: right;">1,648</td> <td style="text-align: right;">2,647</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,716</td> <td style="text-align: right;">2,051</td> <td style="text-align: right;">2,665</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	420	402	17	器具及び備品	4,296	1,648	2,647	合計	4,716	2,051	2,665			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																				
車両運搬具	3,617	3,239	378																																				
器具及び備品	9,696	5,949	3,747																																				
合計	13,314	9,188	4,125																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																				
車両運搬具	420	402	17																																				
器具及び備品	4,296	1,648	2,647																																				
合計	4,716	2,051	2,665																																				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左																																			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額																																			
1年内			1,502千円	1年内			1,000千円																																
1年超			2,623	1年超			1,665																																
合計			4,125	合計			2,665																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左																																			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																			
支払リース料			4,146千円	支払リース料			2,259千円																																
減価償却費相当額			4,146千円	減価償却費相当額			2,259千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法																																			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左																																			
				(減損損失について)																																			
				リース資産に配分された減損損失はありません。																																			

② 有価証券

前事業年度（平成17年3月31日現在）及び当事業年度（平成18年3月31日現在）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">321,720</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">209,643</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">176,300</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">174,250</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">45,641</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">306,569</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,234,125</b></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">1,568,750</td> </tr> <tr> <td>建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">81,192</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,649,943</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>415,818</b></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		退職給付引当金損金算入限度超過額	321,720	貸倒引当金損金算入限度超過額	209,643	賞与引当金	176,300	役員退職慰労引当金	174,250	未払事業税否認	45,641	その他	306,569	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,234,125</b>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	1,568,750	建物圧縮積立金	81,192	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>1,649,943</b>	<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>415,818</b>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">321,099</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">228,212</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">180,400</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">150,921</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">144,760</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">308,386</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,333,779</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△216,642</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,117,137</b></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">3,295,103</td> </tr> <tr> <td>建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">77,295</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>3,372,399</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>2,255,261</b></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効率</td> <td style="text-align: right;">41.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">11.7</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.7</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>53.2</b></td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	321,099	減損損失	228,212	賞与引当金	180,400	役員退職慰労引当金	150,921	貸倒引当金損金算入限度超過額	144,760	その他	308,386	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>1,333,779</b>	評価性引当額	△216,642	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,117,137</b>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	3,295,103	建物圧縮積立金	77,295	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>3,372,399</b>	<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>2,255,261</b>	法定実効率	41.0	(調整)		評価性引当額の増加	11.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8	住民税均等割	0.6	その他	△0.7	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>53.2</b>
繰延税金資産																																																																									
退職給付引当金損金算入限度超過額	321,720																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	209,643																																																																								
賞与引当金	176,300																																																																								
役員退職慰労引当金	174,250																																																																								
未払事業税否認	45,641																																																																								
その他	306,569																																																																								
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,234,125</b>																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額	1,568,750																																																																								
建物圧縮積立金	81,192																																																																								
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>1,649,943</b>																																																																								
<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>415,818</b>																																																																								
繰延税金資産																																																																									
退職給付引当金	321,099																																																																								
減損損失	228,212																																																																								
賞与引当金	180,400																																																																								
役員退職慰労引当金	150,921																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	144,760																																																																								
その他	308,386																																																																								
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>1,333,779</b>																																																																								
評価性引当額	△216,642																																																																								
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,117,137</b>																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額	3,295,103																																																																								
建物圧縮積立金	77,295																																																																								
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>3,372,399</b>																																																																								
<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>2,255,261</b>																																																																								
法定実効率	41.0																																																																								
(調整)																																																																									
評価性引当額の増加	11.7																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8																																																																								
住民税均等割	0.6																																																																								
その他	△0.7																																																																								
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>53.2</b>																																																																								

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,704円60銭	1株当たり純資産額 2,076円96銭
1株当たり当期純利益 130円28銭	1株当たり当期純利益 96円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	1,229,304	869,141
普通株主に帰属しない金額(千円)	61,500	57,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(61,500)	(57,500)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,167,804	811,641
期中平均株式数(千株)	8,963	8,400

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 役員の変動

(1) 新任取締役候補（平成18年6月29日予定）

取締役[営業第二本部第四事業部長] 天井 雅敏 現 営業第二本部第四事業部長

(2) 退任予定取締役（平成18年6月29日予定）

常務取締役 八木 泰夫

取締役 名波 秀樹